

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 災害時遠隔道路巡視計画検討業務
業 務 概 要	本業務は、八方向作戦での無人航空機の活用を目指し、遠隔での道路巡視に関する計画検討及び現場での実証実験を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和5年12月12日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 東京本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	39,996,000 円 (税込み)
予 定 価 格	39,996,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術力や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、八方向作戦において無人航空機のレベル4飛行を活用する実践計画の提案のための検討手法について技術提案を求めため、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 (株)建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った者であり、当該業務の実施にあたり適切と認められるため、契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和5年12月13日
履 行 期 間 (至)	令和6年7月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。